

第4次行財政構造改革プラン 「アクションプログラム」(素案)

(令和5年2月)

熊 取 町

1. 「アクションプログラム」の意義・性格

このアクションプログラム（以下「プログラム」という。）は、令和4年12月に策定の「第4次行財政構造改革プラン」（計画期間：令和5～9年度）（以下「プラン」という。）「IV. 主要な改革項目」に掲げた各改革項目の具体的な取組内容と目標効果額の概略等を示したものです。

この各改革項目は、プランの「主要な改革項目」の体系に沿って整理・分類しています。

2. 計画期間

プランの計画期間に従い、令和5～9年度の5年間とし、プランに掲げる目標の実現に向け、各改革項目の適切な進捗管理に努めます。

3. プランの改革の目標等における数値目標及び目標効果額

〔数値目標〕

令和9年度末における財政調整基金の残高を10億円確保するため、5年間で7億2,400万円以上の効果額を生み出すことを目標とする。

- 別表1「アクションプログラム改革項目一覧」の改革推進により、恒常的、構造的な財源不足を解消し、基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営を確立することで、一定額の基金を確保します。

一定額（10億円）については、一般的な財政調整基金の適正規模とされる「標準財政規模の10%～20%」を目標として設定し、年度中の経済情勢等の変化や不測の事態への対応を可能とします。

- 改革項目推進による目標効果額：7億2,400万円以上

【財政調整基金】

令和9年度末目標額（10億円）－令和9年度末見込額※（2億7,600万円）
＝7億2,400万円

※別表2－1取組前収支推計

4. 数値目標達成に向けた主要な改革項目

数値目標の達成を目指すべく、「①業務改革」「②財政改革」「③組織改革」を3つの柱として改革項目に着実に取り組むこととします。

〔①業務改革〕

住民ニーズやライフスタイルの変化に対応しながら、最適な行政サービスを効率的に提供できるよう、事務の合理化を図り、業務の見直しやスマートシティー化などを推進します。また、公共施設等の最適な管理運営や統廃合も含めた施設のあり方についても検討を進めます。

(方向性)

- (1)事務の改善
- (2)施設の管理運営の見直し
- (3)広域行政の推進
- (4)住民サービスの向上
- (5)事業の見直し
- (6)議会における改革

〔②財政改革〕

財政の持続可能性を高めるため、歳入においては財政運営の基盤である自主財源の安定的な確保を図るとともに、受益と負担の適正化を進めます。歳出においては「事業の選択と集中」を基本に、経営感覚を持ったメリハリの効いた財政運営に努めます。

(方向性)

- (7)計画的な行財政運営の推進
- (8)収入確保の強化
- (9)受益者負担の適正化

〔③組織改革〕

複雑多様化する行政課題に的確に対応するため、機能的な組織体制を構築します。また、安定的に行政サービスを提供できるよう、人員配置の適正化、人材育成や多様な人材の確保とともに、働き方（働きがい）改革を推進し、労働の質と職員の生産性向上に努めます。

(方向性)

- (10)人件費の見直し
- (11)強い組織づくりと働き方改革

5. プログラムの推進による「同プランの取組後の収支推計」

このプログラムに基づく、今後の取組により見通される「歳入歳出決算見込」「基金繰入後の収支」「各基金年度末現在高」の推計については、別表2-2のとおりです。

6. 「アクションプログラム」の推進による適切な進行管理

「アクションプログラム」に基づく取組については、年度毎に実績調査を行い進捗状況や成果を明確にするとともに、行政改革審議会や町議会への報告、町の広報紙やホームページを通じて情報提供及び公表を行います。さらに、社会経済情勢や地方財政制度の変化を加味し、取組の効果が不十分と判断される場合は、必要に応じて新たな取組を追加することなどにより、実効性の確保に努めます。

各改革項目による効果額（集計）

（単位：千円）

主要な改革項目		効果額
業務改革	(1)事務の改善	(△64,808)
	(2)施設の管理運営の見直し	2,067
	(3)広域行政の推進	-
	(4)住民サービスの向上	165
	(5)事業の見直し	506,228
	(6)議会における改革	-
財政改革	(7)計画的な行財政運営の推進	-
	(8)収入確保の強化	426,517
	(9)受益者負担の適正化	188,000
組織改革	(10)人件費の見直し	14,834
	(11)強い組織づくりと働き方改革	-
合計		1,073,003

「アクションプログラム」改革項目一覧

別表1





(1) 事務の改善－1.スマートシティ化の推進









No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
					効果額(千円)						
1	(1)-1	電子申請システムの導入	総合政策部 情報政策課	住民の利便性向上のため、より幅広くオンライン化を進めるべく電子申請システムの導入を進める。	実施 (△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△9,900)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
2	(1)-1	がん検診等Web予約システムの導入	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診等Web予約システムを導入する。	実施 (△1,766)	(△710)	(△710)	(△710)	(△710)	(△4,606)	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
3	(1)-1	子育て支援アプリの活用	健康福祉部 子育て支援課	導入済の子育て支援アプリのオプション機能を活用し、乳幼児健診(集団検診)にかかる問診や健診記録のデジタル化を推進する。	実施 (△8,168)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△16,036)	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
4	(1)-1	町立保育所のICT化の推進	健康福祉部 保育課	保育所のICT化を推進することで、保護者の利便性の向上と職員の業務負担の軽減(効率化)を図る。 (町立保育所内の無線LAN(Wi-Fi)環境の構築と運用を含む)	実施 (△12,107)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△20,819)	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
5	(1)-1	収納チャンネルの多様化	会計課 関係部・課	キャッシュレス先進都市をめざし、決済可能な科目の拡大や指定納付受託者制度の活用など、さらなるキャッシュレスの推進を図る。	実施					—	9 産業と技術革新の基盤をつくろう

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
6	(1)-1	社会教育施設の利用予約システム導入の検討	教育委員会 生涯学習推進課	利用予約システム(キャッシュレス決済を含む)の導入に向けて費用対効果などの検討を行う。	検討						—	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
7	(1)-1	電子図書館等の推進	教育委員会 図書館	電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を推進し、利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難な方や、来館が難しい利用者の読書環境を整備する。	実施	(△1,330)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△7,442)	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう



(1)事務の改善-2.生産性の向上

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
8	(1)-2	財政事務の効率化	総合政策部 財政課	財政関係資料の簡素化や決算統計作業におけるシステム活用など、事務の効率化を図る。	実施						—	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
9	(1)-2	議事録作成支援システムの導入	総合政策部 情報政策課	議事録作成支援システムの導入により、職員の作業負担を軽減し事務の効率化を目指す。	実施	(△894)	(△792)	(△792)	(△792)	(△792)	(△4,062)	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10	(1)-2	顧問弁護士への相談のWEB会議の活用	総務部 総務課	顧問弁護士への相談について、その内容等に応じてWEB会議を活用することで、人件費等の削減や事務の効率化を図る。	実施						—	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう




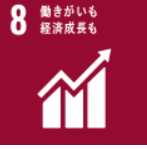

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
11	(1)-2	ペーパーレスの推進	総務部 総務課 関係部・課	文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図る。	実施						—	  
12	(1)-2	人事評価システム導入の検討	総務部 人事課	人事評価に係るコスト(時間、用紙)を削減しつつ、評価の公平性を担保できるよう、システムの導入を検討する。	検討						—	 
13	(1)-2	登記済通知書のオンライン化	総務部 税務課	オンライン化を実施するために、登記情報連携システムを導入する。	実施	(△3,872)	632	632	632	632	(△1,344)	  
14	(1)-2	預貯金照会業務のオンライン化	総務部 収納対策課 関係部・課	オンライン化により、照会回答業務の双方の事務負担を削減するとともに、早期の滞納処分に着手する。	実施	(△283)	(△118)	(△118)	(△118)	(△118)	(△755)	 
15	(1)-2	障害者施策推進委員会及び自立支援協議会の開催方法等の見直し	健康福祉部 障がい福祉課	審議内容が一方の会議で充足できる場合は、自立支援協議会での審議とし、障害者施策推進委員会は計画策定年度のみで開催とする。	実施		78			78	156	  

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
16	(1)-2	財務会計システムの電子決裁化	会計課 関係部・課	財務会計システムについて、電子決裁の導入に向けて検討を進める。	検討						—	 
17	(1)-2	会計事務の効率化	会計課 関係部・課	支出におけるクレジットカード払いを導入し、事務の効率化を図る。	検討						—	 
18	(1)-2	就学援助申請のオンライン化	教育委員会 学校教育課	就学援助の申請について、電子申請を開始し、事務の効率化を目指す。	実施						—	  
19	(1)-2	校務系システムと学習系システムの連携の検討	教育委員会 学校教育課	校務系システムと学習系システムとのデータ連携による校務処理の効率化・教育DX化について、国の動向を踏まえつつ検討する。	検討						—	  



(1) 事務の改善-3. 公民連携の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
20	(1)-3	公民連携の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	「地域課題の解決」「行政サービスの向上」「地域活性化」「行政コストの低減」など、持続可能なまちづくりに資する企業等との連携による取組を積極的に推進する。	実施						—	 


(1)事務の改善－4.各業務の民間委託の推進



No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
21	(1)-4	地方公会計業務の委託化	総合政策部 財政課	財務諸表等の精度を高めるとともに、財政運営における課題の分析などに有効活用するため、地方公会計業務の委託化を検討する。	検討						—	 
22	(1)-4	ICT支援員業務の委託化に関する検討	教育委員会 学校教育課	ICT支援員業務の委託化について検討を行う。	検討						—	  

(2)施設の管理運営の見直し－5.指定管理者制度等の導入検討







No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
23	(2)-5	指定管理者制度等の導入検討 (熊取交流センター・重要文化財中家住宅)	教育委員会 生涯学習推進課	熊取交流センター、重要文化財中家住宅の指定管理者制度導入の検討を行う。	検討						—	 






(2)施設の管理運営の見直し－6.人口減少社会を見据えた公共施設の更新・統廃合

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
24	(2)-6	立地適正化計画に基づく都市再生整備計画を基軸とした公共施設の最適化	都市整備部 まちづくり計画課 関係部・課	持続的なまちの発展に向け、計画的な公共施設整備等における財源確保を図る。	実施						※「投資的事業の抑制」で計上	






No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
25	(2)-6	各学校内の校舎等の規模、配置の最適化の検討	教育委員会 学校教育課	児童生徒数の推移と将来的な教育方法等を踏まえ、各学校内における校舎等の規模や配置、管理手法の最適化を検討し、維持管理の効率化を図っていく。	検討						—	 

(2) 施設の管理運営の見直し-7. 公共施設等の維持管理経費の削減









No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
26	(2)-7	防犯カメラの更新方法の変更	総合政策部 危機管理課	町管理の防犯カメラをリース契約にすることで、点検委託料や故障時の修繕料の削減を図る。	実施	29,518	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	890	 
27	(2)-7	電気使用量の削減	総務部 総務課 関係部・課	公共施設の照明器具のLED化や節電による電気使用量の削減に努めていく。	実施						—	 
28	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(環境センター)	住民部 環境センター	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理に努めていく。	実施						—	
29	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(熊取ふれあいセンター)	健康福祉部 健康いきいき高齢課	雨水再利用システムを停止し、修繕料や委託料などの維持管理経費の削減を図る。	実施	△ 253	162	158	162	158	387	




No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
30	(2)-7	学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	学校給食の提供手法の特徴を踏まえ、本町にふさわしい給食場の改修方針を検討していく。	検討						—	  
31	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(図書館)	教育委員会 図書館	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、熊取図書館施設の照明のLED化を進める。	実施	158	158	158	158	158	790	 

(3) 広域行政の推進—8.広域行政の推進











No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
32	(3)-8	広域行政の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	広域行政を推進し、共同処理による事務の効率化を図る。	検討						—	 
33	(3)-8	ごみ処理施設の広域化	住民部 環境センター	ごみ処理施設の広域に向けて、建設費や維持管理費などの協議を進める。	実施						—	  










(4) 住民サービスの向上－9. 新たな行政需要や住民サービスの向上に資する施策の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
34	(4)-9	戦略的な情報発信	総合政策部 広報戦略課	伝わる広報を意識した職員の意識改革や庁内風土の醸成、情報発信PTや官民連携による情報発信、積極的なプレスリリースなど正確・迅速かつ戦略的な情報発信に取り組む。	実施						—	 
35	(4)-9	町内大学や団体等との連携による男女共同参画の効果的な啓発の実施	総務部 人権・女性活躍推進課	町内大学や団体等との事業連携により、男女共同参画の効果的な啓発に取り組む。	実施						—	   
36	(4)-9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	住民部 環境課 関係部・課	カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画に定める施策に取り組んでいく。	実施						—	   
37	(4)-9	今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	将来的に持続可能な公共交通網を形成し、より良い公共交通の実現に向け、今後の地域公共交通のあり方を検討する。	検討						—	  
38	(4)-9	学校活動の情報発信	教育委員会 学校教育課	学校活動を見える化することで保護者の理解、地域の理解の向上に努める。	実施						—	



No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
39	(4)-9	講座等開催の多様化	教育委員会 生涯学習推進課	○各社会教育施設等が連携し、講座やイベントの開催場所等について効率的、効果的な運用、実施ができるように検討を行う。 ○オンライン、オンデマンドによる実施や施設におけるWi-Fi環境の整備などを検討する。 ○講座、イベント情報の発信、PR方法を工夫し、情報発信の充実を図る。	検討						—	 
40	(4)-9	図書館サービスの拡充	教育委員会 図書館	地域の人材を活用したまちサロン・まちセミナーを開催する。また、イベント等での図書の出張貸出やキッチンカー等による飲料や軽食の販売などを行い、図書館の利用促進につなげる。	実施	33	33	33	33	33	165	

(5) 事業の見直しー10.町単独事業の見直し




No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
41	(5)-10	総合防災訓練の手法の検討	総合政策部 危機管理課	より実践的で効果的な訓練の手法を検討していく。	検討					2,251	2,251	 
42	(5)-10	地域映画会の実施方法の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	地域映画会の実施方法について見直しを行う。	検討						—	   
43	(5)-10	平和推進事業の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	平和バスツアーの廃止等、平和推進事業の見直しの検討を行う。	検討						—	   

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
44	(5)-10	がん検診個人負担の減額、無償化	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診個人負担の減額、無償化を行う。	実施						△ 6,958	 
45	(5)-10	就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	就学経費等助成金及び遺児福祉年金について、対象者をより困窮度の高い方へ絞り込むなど制度の見直しを検討する。	検討		実施				—	 
46	(5)-10	就学援助制度の見直し	教育委員会 学校教育課	経済的な理由で就学が困難な家庭を支援する就学援助費の認定基準等について見直しを進める。	検討		実施				—	  
47	(5)-10	夏季小学校プール一般開放事業の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	小学校プール一般開放について、一般開放する学校数の縮小も含め、実施方法について検討を行う。	実施						10,935	 

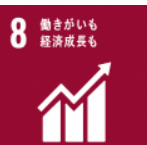

(5) 事業の見直し-11. 投資的事業の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
48	(5)-11	選択と集中による予算編成	総合政策部 財政課	投資的事業の上限額を設定するなど、事業の選択と集中により、限りある財源を有効活用し、メリハリの効いた予算編成を行う。	実施						500,000	 



(5)事業の見直し-12.今後の保育所運営のあり方の検討

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
49	(5)-12	保育所の民営化	健康福祉部 保育課	令和4年4月に民営化した「西保育園」の運営状況に関して効果検証を行い、人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。	検討						—	  





(5)事業の見直し-13.業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
50	(5)-13	業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置	総務部 人事課 関係部・課	事業の見直し、廃止、縮小などにより、会計年度任用職員の適正配置に努める。	実施						—	 




(5)事業の見直し-14.補助金・負担金等の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
51	(5)-14	補助金・負担金等の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	予算編成時に各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証する。	実施						—	 




(5)事業の見直し-15.下水道事業会計における事業等の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
52	(5)-15	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づく事業の実施	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づいて事業を実施し、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道」の実現を目指す。	実施						—	   



(5) 事業の見直し－16.国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
53	(5)-16	国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品への転換、保健事業の推進などにより、保険給付費等の抑制に努める。	実施						—	  




(5) 事業の見直し－17.介護保険特別会計における介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制









No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
54	(5)-17	介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制	健康福祉部 介護保険課	介護予防・自立支援・重度化防止を推進することで、元気高齢者の増加を図り、介護給付費増加の抑制につなげる。	実施						—	  

(6) 議会における改革－18.議員定数と報酬の検討



No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
55	(6)-18	議員定数と報酬額の検討	議会事務局 議会総務課	議員の定数と報酬額の妥当性を時勢に応じて検討し、必要な対応を行う。	検討						—	 

(6) 議会における改革－19.開かれた議会の推進



No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
56	(6)-19	議会の情報発信の強化	議会事務局 議会総務課	議会の情報発信を強化する。(YouTubeによる映像配信、SNSなど情報発信の強化)	実施						—	  

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
57	(6)-19	議会のデジタル化の推進	議会事務局 議会総務課	議会のデジタル化を推進する。(タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信など)	実施						—	  
58	(6)-19	議会だよりの発行	議会事務局 議会総務課	よりわかりやすい議会だよりの発行に努める。	実施						—	 
59	(6)-19	議会力の向上	議会事務局 議会総務課	議会報告会や住民団体との意見交換、政策検討勉強会などを継続し、議会力の向上を図る。	実施						—	  



(7) 計画的な行財政運営の推進—20.地方債の活用

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
60	(7)-20	地方債の活用	総合政策部 財政課	単独事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な単独事業債を活用する。また、将来負担を見据え、借入条件を適宜選択する。	実施						—	 





(7) 計画的な行財政運営の推進－21.各基金の有効活用





No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
61	(7)-21	各基金の有効活用	関係部・課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効的な活用を図る。	実施						—	 

(8) 収入確保の強化－22.新たな財源確保の検討







No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
62	(8)-22	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	ポータルサイト導入など、寄附先として本町を選んでいただける取組を推進する。	実施	3,900	3,900	検討			7,800	 

(8) 収入確保の強化－23.町税、保険料等の徴収率向上

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(町税)	総務部 収納対策課	大阪府域地方税徴収機構への参加のほか、ペイアプリ等の支払方法の拡充などにより、納税者利便性を高めることで徴収率の向上を図る。	実施	31,457	31,242	31,088	30,903	30,657	155,347	 
64	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努める。	実施						—	 

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
65	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	実施						—	 
66	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	実施						—	 

(8) 収入確保の強化—25. 公有財産の処分・活用

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
67	(8)-25	公有財産の処分・活用 (総務課所管分)	総務部 総務課	総務課が所有している普通財産(未利用地)について、売却等を検討する。	検討						—	 
68	(8)-25	公有財産の処分・活用 (旧町立保育所、旧学童保育所)	健康福祉部 保育課	廃止した町立保育所や学童保育所について、処分・活用の検討を行う。	検討						—	 
69	(8)-25	公有財産の処分・活用 (里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	実施						—	 

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
70	(8)-25	公有財産の処分・活用 (公園)	都市整備部 道路公園課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧朝代ちびっこ広場等)を売却する。	実施		605	1,210	1,210	1,210	4,235	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
71	(8)-25	公有財産の処分・活用 (ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不用なため池を売却する。(高塚池、川田平池、五門濁池)	実施						—	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
72	(8)-25	公有財産の処分・活用 (旧町民会館分館)	教育委員会 生涯学習推進課	旧町民会館分館について、引き続き、売却に向けて関係者との協議、調整を行う。	実施						—	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう

(8) 収入確保の強化ー26. 企業誘致の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5~9年度	SDGs	
					5	6	7	8	9			
					効果額(千円)							
73	(8)-26	企業誘致の推進	住民部 産業振興課	産業振興ビジョン及び産業振興アクションプログラムに基づき、産業活性化基金を活用した企業誘致を進める。	実施	849	1,596	1,698	2,445	2,547	9,135	8 働きがいも経済成長も 17 パートナースHIPで目標を達成しよう

(8) 収入確保の強化－27.ふるさと納税の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
					効果額(千円)						
74	(8)-27	ふるさと納税の推進	総合政策部 企画経営課	寄附額の増加を図るため、返礼品の拡充、ポータルサイトの追加の検討などを行う。	実施 50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう



(9) 受益者負担の適正化－28.使用料、手数料における受益者負担の適正化

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
					効果額(千円)						
75	(9)-28	使用料・手数料の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	検討		実施				—	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
76	(9)-28	使用料における受益者負担の適正化 (社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	検討	実施					—	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう

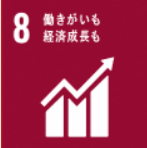


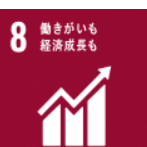

(9) 受益者負担の適正化－29.下水道使用料の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
					効果額(千円)						
77	(9)-29	下水道使用料の見直し	都市整備部 下水道河川課	実施						188,000	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう




(9) 受益者負担の適正化－30.無料施設の使用料徴収

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
78	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	検討		実施			—	 

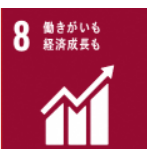

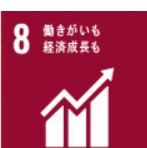

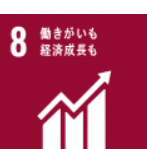

(10) 人件費の見直し－31.人件費の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
79	(10)-31	職員数の適正管理	総務部 人事課	計画期間中の職員定数311人を基本とし、業務の性質、年齢構成にも留意し、将来的にも行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数の適正管理を行う。	実施					—	 
80	(10)-31	特別職の人件費の抑制	総務部 人事課	現町長の給与削減と退職手当廃止を継続し、副町長、教育長の給与削減を継続する。	実施	14,834				14,834	
81	(10)-31	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	国家公務員の給与制度準拠を基本とし、職員給与の検討を行う。	検討					—	 

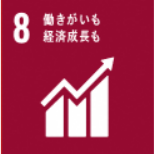



(11)強い組織づくりと働き方改革－32.組織・機構の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
82	(11)-32	組織・機構の見直し	総務部 人事課	横断的な業務への対応や、業務の効率化の推進を図るため、組織・機構の見直しを行う。	検討					—	  

(11)強い組織づくりと働き方改革－33.人員配置の適正化

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
83	(11)-33	超過勤務の抑制	総務部 人事課 関係部・課	平成25年度から取り組んでいる超過勤務の抑制を継続する。	実施					—	 
84	(11)-33	経験ある職員の活用	総務部 人事課	民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用するとともに、行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術を活用する。	実施					—	 
85	(11)-33	必要な職員の確保	総務部 人事課	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる人員や専門職等の確保に努める。	実施					—	 

(11)強い組織づくりと働き方改革－34.働きがいと働きやすさの実現

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) 令和5～9年度	SDGs
					5	6	7	8	9		
86	(11)-34	人材育成の推進	総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	実施					—	 
87	(11)-34	働きがいと働きやすさの実現	総務部 人事課	テレワークの推進、育児休業の取得推進、長時間労働の見直し、ハラスメント防止対策など働き方改革を推進する。	実施					—	 
		合計			200,913	219,787	216,344	216,896	219,063	1,073,003	

熊取町第4次行財政構造改革プラン取組前の収支推計

〔表1-1〕歳入歳出決算見込

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10(参考)
町税	4,164	4,145	4,117	4,097	4,073	4,041	4,017
地方交付税	3,088	3,088	3,088	3,088	3,088	3,088	3,088
地方債	1,148	1,655	1,037	1,037	1,871	1,871	1,871
うち臨時財政対策債	484	484	484	484	484	484	484
その他	6,676	7,253	7,229	7,232	7,574	7,657	7,758
歳入合計	15,076	16,141	15,471	15,454	16,606	16,657	16,734
人件費	3,074	2,896	3,094	2,896	3,074	2,896	3,054
扶助費	3,216	3,470	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
公債費	868	927	1,004	986	965	955	945
繰出金	1,957	1,997	2,036	2,077	2,096	2,114	2,134
下水道事業会計繰出金	315	315	315	315	315	315	315
国民健康保険事業特別会計繰出金	373	361	349	337	331	325	320
介護保険特別会計繰出金	618	637	656	676	691	706	721
後期高齢者医療特別会計繰出金	651	684	716	749	759	768	778
投資的経費	2,070	2,776	1,402	1,402	2,634	2,634	2,634
その他	3,913	3,987	4,169	4,287	4,442	4,598	4,758
歳出合計	15,098	16,053	15,685	15,628	17,191	17,177	17,505
投資的経費	2,070	2,776	1,402	1,402	2,634	2,634	2,634
投資的経費以外	13,028	13,277	14,283	14,226	14,557	14,543	14,871
歳入歳出差引	△ 22	88	△ 214	△ 174	△ 585	△ 520	△ 771

〔表1-2〕基金繰入後の収支

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10(参考)
財政調整基金繰入金	22	0	114	74	485	420	276
減債基金繰入金	0	0	0	0	0	0	399
公共施設整備基金繰入金	0	0	100	100	100	100	96
基金繰入後収支	0	88	0	0	0	0	0

〔表1-3〕各基金年度末現在高

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10(参考)
財政調整基金残高 ※①	1,325	1,325	1,255	1,181	696	276	0
減債基金残高	594	594	594	594	594	594	195
公共施設整備基金残高 ※②	496	496	396	296	196	96	0
くまとりふるさと応援基金残高 ※③	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798
合計	5,213	5,213	5,043	4,869	4,284	3,764	2,993

※① 〔表1-2〕「基金繰入後収支」の1/2相当額の積立を含む(地方財政法の規定による)

※② 熊取町土地開発公社への貸付6億3,800万円を差し引いた現金ベースでの残高

※③ 各年度、積立額と同額の繰入を行う見込としている(残高の変動はなし)

熊取町第4次行財政構造改革プラン取組後の収支推計

表1. 歳入歳出決算見込

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10(参考)
歳入合計	15,076	16,141	15,471	15,454	16,606	16,657	16,734
歳出合計	15,098	16,053	15,685	15,628	17,191	17,177	17,505
歳入歳出差引	△ 22	88	△ 214	△ 174	△ 585	△ 520	△ 771
改革効果額		201	220	216	217	219	
					効果額の総計	1,073	※①
歳入歳出差引(改革後)	△ 22	289	6	42	△ 368	△ 301	△ 771

表2. 基金繰入後の収支

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9	R10(参考)
財政調整基金繰入金	22	0	0	0	268	201	475
減債基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	0	100	100	296
基金繰入後収支	0	289	6	42	0	0	0

表3. 各基金年度末現在高

(単位:百万円)

	R4(決算見込)	R5	R6	R7	R8	R9※②	R10(参考)
財政調整基金残高 ※③	1,325	1,325	1,470	1,473	1,226	1,025	550
減債基金残高	594	594	594	594	594	594	594
公共施設整備基金残高 ※④	496	496	496	496	396	296	0
くまとりふるさと応援基金残高 ※⑤	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798
合計	5,213	5,213	5,358	5,361	5,014	4,713	3,942

※①効果額の総計が7億2,400万円以上

※②令和9年度末の財政調整基金残高10億円以上

※③〔表1-2〕「基金繰入後収支」の1/2相当額の積立を含む(地方財政法の規定による)

※④ 熊取町土地開発公社への貸付6億3,800万円を差し引いた現金ベースでの残高

※⑤ 各年度、積立額と同額の繰入を行う見込としている(残高の変動はなし)